

台湾

景気は減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■中国向けを中心に輸出が鈍化

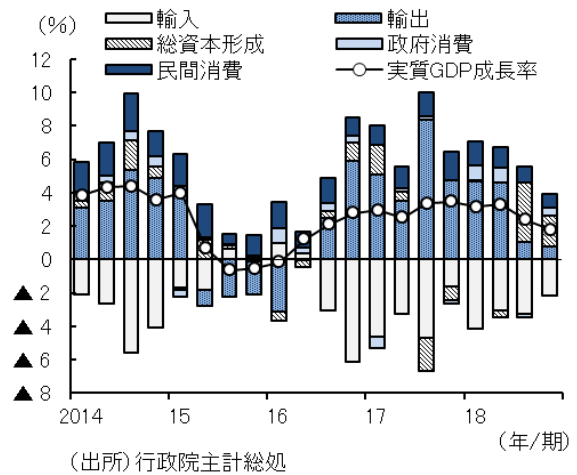
2018年10～12月期の台湾の実質GDP成長率は前年同期比+1.8%と、減速傾向が一段と明確化した(右上図)。とりわけ、これまで景気をけん引してきた輸出の減速が顕著である。地域別にみると、全体の約4割を占める中国(含む香港)向けが大きく鈍化した。米中貿易摩擦や中国経済の減速、スマートフォン需要の一巡等を受けて、主力の電子部品や工作機械が急減速したことが主因である。また、消費のけん引力も低下している。昨年秋以降の株価の急落による逆資産効果が消費の下押しに作用したとみられる(右下図)。一方、総資本形成は、大きく拡大した前期よりは伸びが縮小したものの、引き続き高めの伸びとなった。半導体大手メーカーの前年の設備投資が低水準だった反動という一時的な要因もあるものの、2017年に打ち出された大規模インフラ投資計画である前瞻(ぜんぜん)基礎建設計画が本格始動したことが押し上げに寄与した。

景気の先行きを展望すると、IT市場の調整が続く2019年前半までは停滞感の強い状況が続くものの、その後は持ち直しに向かう公算が大きい。雇用・所得環境が良好な状態を維持するなか、足元で株価が上昇に転じているため、消費も早晚持ち直しに向かうとみられる。低所得層への税金還付策も景気下支えに作用する見通しである。この結果、成長率も+2%台前半に向けて徐々に高まっていくと予想される。

■次の総統選で政権交代の可能性

2018年11月に、2020年1月予定の総統選の前哨戦ともいわれる統一地方選が行われた。与党民進党は、22県市の首長選で首長ポストを選挙前の13から6へと半減させて大敗した(最大野党の国民党は6から15へ増加)。対中関係の悪化、公務員の年金改革に対する既得権層の反発、労働法制の改革等を巡る蔡政権のリーダーシップの欠如が、民進党への逆風となった。こうした厳しい状況にもかかわらず、民進党の総統選候補者として蔡氏が指名される可能性が高まっている。統一地方選敗北を受けて蔡総統は民進党主席を引責辞任したものの、年明けに行われた党主席選挙では、蔡派の卓氏が反蔡派を抑えて圧勝したからである。もっとも、各種世論調査によれば、蔡氏の支持率は、国民党の有力候補や総統選への出馬が取り沙汰されている無所属の柯台北市長を大きく下回っている。このまま総統選に突入すれば、民進党は敗北し政権が交代する公算が大きい。国民党が政権を握ることになれば、これまでの反中国姿勢が弱まり、政策が親中路線にシフトすることが予想される。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



＜台湾加権指数＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。